

茨木保健所運営協議会開催結果報告書

令和6年度 第1回	日時	令和6年7月12日(金)	出席者	委員	19名	協議会 役員名	会長	上野 豊
	場所	茨木保健所 5階 大会議室		職員	18名		副会長	山内 榮樹
			傍聴者	0名			副会長	—
議 事	議事の要点		委員の意見	保健所の回答			付記	
大阪府茨木保健所の 事業概要について	茨木保健所の主要事業と概要説明		配付資料にはないが、インフルエンザについては発生状況を把握しているのか。	定点で把握している。 データは保健所を経由して、大阪府感染症情報センターに送っている。				
			大阪府では、梅毒は増えているのか。	大阪府だけでなく、全国的に増えている。現時点で大阪、東京は昨年より10%以上下がっているが、今後上がる可能性もある。				
			HIVについては増えているか。	三島管内で増えていることはない。				
			性感染症、梅毒、HIVの啓発活動を詳しく知りたい。10代、20代の若年層に増えている。学校とのタイアップ等での啓発活動については、どのような取り組みをしているのか。 中高生等、学校を巻き込んだセミナーをしたほうがいいのではないか。	街頭やHP等で動画を使った啓発を行っている。また大学と連携した取り組みも行っている。				
			HIVの発症を抑制する薬は、飲み続けないといけない。海外の人から、どこでもらえるか問合せがあったが、情報がなく調べて医者を紹介した。万博でHIV発症抑制剤を忘れた、切れた際の対応について、紹介の仕組みはどうなっているか。今後、HIV抑制剤を提供できる医療機関が一覧となったマップなど三師会に提供してほしい。	基本的にHIVの予防薬は府内でも提供できる機関が限られている。万博の際の対応については、現時点で情報を持ち合わせていない。				
大学等と連携したV.O.S.メニューの開発及び提供の取組み	管理栄養士養成校及び学生食堂と連携したV.O.S.メニューの開発及び提供の取組みを説明	V.O.S.メニューの取組みについて、高槻市や他の保健所間で情報共有等の連携はあるか。	V.O.S.メニューは、保健所単独ではなく、オール大阪の取組み。政令中核市でも府の健康づくり課が主体となって定期的な事業共有を図っている。					
管内大学と連携した若年層の自殺対策	若年層の自殺対策について、管内大学と連携した事業について説明		自殺対策の目的は自殺者の減少と考える。資料では、背景等の記載はあるが、目的の記載がない。自殺は複数の要因で発生し、人間関係など、4つ以上の要因があれば、自殺を引き起こす。大学より前の年代から、市町村と小中、教育委員会、福祉等の連携を密に取組むべき。 さらに自殺未遂者が生きることを選択した理由を聴取できるなら、自殺対策の有意義な情報となる。	小中高との連携、市町と連携を深めながら行っていきたい。				
			児童・生徒・学生の自殺者数のうち、大学生が占める割合が高いのか。保健所の分析として、考えられる原因はどこにあるか。若年女性の自殺者数が高い傾向を察知しているか。	グラフは、割合を算出し比較している。実数は、今、持ち合わせていない。大学が多い京都市も同様に自殺者数が多い。大学が多いと自殺者も多くなるのではないか。				
			取組みは他の地域でもやった方がいいと思うが茨木保健所だけか。自殺対策の取組みについて、高槻市や他の保健所間で情報共有の連携あるか。	府内の精神保健担当者向け研修や様々な会議で発信している。府内では他にも大学と連携した取組を進めている保健所もある。				